

不安定な安定……………	1	北東アジア地域学術交流財団	
第16回北東アジア研究会報告……………	2	プロジェクト研究会……………	5
第18回北東アジア研究会報告……………	3	メディア・ミックス・ソフト	
科学研究費プロジェクト		“新・石見風土記”創作ノート……………	6
シンポジウム報告……………	4	NEAR Sight……………	7
		NEARセンター短信……………	8

## 不安定な安定

北東アジア地域研究センター長 勝村哲也

わが国のあるべき形は、不安定な安定だという。緒方貞子さんの言葉である。今までの日本はひたすら安定を追求してきた。これからはそうは行かない。不安定は避けられないのだから、変化してやまない不安定さの中に発展の道を探して安定を求めるのが、我々のとるべき選択である。緒方さんの提言の意図はこころあたりであろうが、国際紛争の真っ只中で、たえず平和を模索してこられた方の言葉だけあって、含蓄がある。そこに、いろいろな思考が膨らむ仕掛けがある。

異なるものの安定とは何か。異なる社会の安定とは何か。異なるものが一つの目的を持った時にどんな力が働いて安定に向かうのか。それは、目的という共通項の発見を契機として、より密接な協力関係を構築することが可能となるからである。それでは、安定が不安定に向かうのはなぜか。密接に見えた協力関係が解かれるとき、何が動機となるのか。あらゆるものが巨大化し複雑化する現代では、価値の再発見つまり価値の再利用が最も重要な契機となる。従って新しい組み合わせを再構築する過程が不安定さなのである。

ここでIC (integrated circuit集積回路)、つまりいわゆるチップを例にして、安定と不安定の問題をもう少し具体的に考えてみたい。コンピュータのハードウェアを構成するICは、基本的に「and、or、not、nor(ノア)」というごくわずかな回路から成り立っている。この回路から足算、引算、掛算、割算などの集積回路ができるが、このそれぞれのチップを、論理設計に基づいて組み合わせることによって、より大規模なあるいは特

定用途向けの集積回路が作られるのであり、集積回路の組み合わせによって、CPU (中央演算処理装置) やメモリができる。いいハードウェアが作られると安定性は保たれるが、コンピュータは、CPUをより速く、メモリをより大きくすることを求めるので、たちまち不安定要因が増大してしまう。コンピュータハードウェアの安定と不安定は、まさにこのIC回路の組み合わせに依存しているのであって、不安定な安定がこの業界に急激な発展をもたらしたのである。

ソフトウェアの場合は、安定から不安定へ、不安定から安定への変転がもっと激しい。それはハードウェアの発展に伴って、ソフトウェアもより便利なものが要求されるようになり、次第に複雑になり巨大になってきたからである。しかし従来のものを超える巨大で複雑なソフトウェアを、それも安定したものを一挙に作るとなると、とても一から始められるものではない。安定化と共通化の志向が極限に達したいま、このソフトウェアの世界に誕生しつつあるのが、オブジェクトオリエンテッドの思考である。それは、ソフトウェアをあたかもチップのように見立ててカプセル化し、既存のさまざまなソフトウェアを論理的に組み合わせさせて再利用を図る思考である。

「不安定な安定」は現代社会発展の特徴を端的に表現している。安定と不安定という二つの論理回路に基づいて、社会の仕組みについて考えることは、すぐれて今日的課題なのであるが、その考察には、個性とセンスが問われるものであって、知的好奇心をいやがうえにも高めてくれる。

## 第16回 北東アジア研究会報告

### 「北東アジア経済圏」形成のための課題

第16回目の北東アジア研究会は去る12月3日、蛭名 保彦氏（新潟経営大学学長）を招き、開催された。蛭名教授は、日本産業論、経済政策論、国際経済論の研究者として活躍しておられたが、早くから東アジア経済の発展性に着目し、『環日本海経済圏』（1993年）、『環日本海地域の経済と社会』（1995年）、『地域経済の空洞化と東アジア』（1996年）、『環日本海経済圏と環境共生』（2000年）、『新潟県中越金型産業とIT』（2002年）などの意欲的な研究を相次いで公表している。

蛭名氏の研究の方法視点は、独自の研究履歴の研鑽の中から生まれたものといえるように思う。すなわち、当初の日本産業と産業政策の研究に加えて、アジア経済と日本産業の相互依存関係の研究、世界の中の北東アジアの位置と展望、そして着任された新潟経営大学の地域（local）の地場産業の活性化への取り組み、という四つの次元から切り込み、それが総合化され、ひとつの独自の体系をなしつつあるということであろう。

本研究会では、1. 北東アジア経済圏とは何か、2. 東アジア経済圏の特質、3. 「アジア環境経済圏」形成を促進するGreen Manufacturing Network、4. 「北東アジア環境経済圏」に向けての新潟県の試み、という4点について報告された。

まず1については、Local to Localを含む地方経済圏の融合発展を通じて形成される「準地方経済圏」であること、また北東アジア経済圏、環黄海経済圏、北方経済圏という三地域にまたがる「地域経済圏」としての東アジア経済圏の柱の位置にあること、そしてそれがグローバル化する世界の中に独自の位置を占めつつあるという三点を指摘した。そしてその「地域」を重層構造として把握する必要があることを強調した。次に2について、このような当該地域の「重層性」をふまえて、そこに独自の柔軟な内発的発展性がある点が重要であるとする。すなわち自然経済圏（スカラピーノ）という相互依存関係に依拠した経済圏であるというだけでなく、その地域性が世界においても先端性をもつ（あるいは持ちつつある）可能性に着目して地域性・先端性を発展のダイナミズムとしてとらえる。それは具体的にはグローバ

リゼーションの流れの中で、東アジアのビジネス・ネットワークがより深まっていること、アジア・ビジネス・ネットワークというべきものを形成しつつあることを重視する。

そのうえで、グローバル市場をにらんで「エコ・カー」や食・農循環型社会に着目した「アジア環境経済圏」を形成する視野を示す。その現実的対象としてのGreen Manufacturing Networkの可能性をさぐる。そこにあるのはIT情報技術の発達と生産・消費・環境リサイクルにまたがる「標準ネットワーク」形成の現実性が浮上してきたことである。また急激に強みを増している「エコ・カー」のように、エコロジーにアクセントをおいた技術開発と製品供給は新たな「国際競争力」要因を形成しているという点がある。ここで、蛭名氏は東アジアが世界市場をにらむ競争力要因としての環境ビジネスに着目する。それを東アジアのビジネス・ネットワークとして形成していくには、アジア・ビジネス情報ネットワークという社会インフラが必要である。それは米自動車産業における共通ネットワークシステムやヨーロッパ自動車産業における共通ネットワークシステムにヒントがある。アジアにまたがる日本の自動車産業のネットワーク・システムは、パーツ・サプライヤーの共通ネットワークシステムと基幹の共通ネットワークシステムをくみ上げ、新たに再編・変形してゆくこと、その中に地場産業の発展の可能性をさぐるとする。新潟県のケース・スタディーとしては環境リサイクルのソフト開発を通じたアーキテクチャー・イノベーション（中越集積における新軽量材料開発）、繊維集積の地域課題 ネット企業の上海進出と地域集積のあり方、食・農循環型社会 中国食料輸入と新発田の農業活性化プラン、という三点をとりあげた。

蛭名報告は、社会科学や先端技術についての素養なしには理解しえない部分も多かったかと思われる。しかし、実践的でありながら、先端技術の応用を含む高度の抽象のレベルと具体的な産業・企業活動をつないでゆく独自の構想力の存在を実感させてくれた。古くからの友人のひとりとして、蛭名教授の知的研鑽の深まりと発展にいまさらながら驚くとともに、心から慶賀したいと思う（本研究会には本学教員・学生を含めて20名が参加した。）

（井上定彦）

## 第18回 北東アジア研究会報告

### テーマ

#### Russian Oil and Pipeline Politics in Caspian and Far Eastern Regions

2月17日に第18回北東アジア研究会が開催された。講師はロシア・ウリヤノフスク国立工科大学歴史・文化学部学部長、準教授のアルバハン・マゴメドフ氏である。マゴメドフ氏の専門はロシアの地方政治で、とくにカスピ海地域を中心とする資源開発と地域エリートの行動についての独創的な研究は世界的にも高い評価を受けている。今回マゴメドフ氏は、NEAR財団外国人招聘事業により、共同研究「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策－資源開発・輸送拠点としてのイルクーツクに焦点を当てて－」（研究代表：真柄欽次教授）の海外共同研究者として来学された。以下、報告内容と質疑について要約する。

石油・ガス産業は現代ロシアの政治・経済状況にきわめて大きな影響力を保持している。豊富な天然資源を有する地域として、とくに西シベリア、カスピ海、極東・東シベリアという3つの地域が重要である。今回の報告では、カスピ海地域および極東・東シベリア地域における石油開発の現状を比較し、パイプライン敷設ルートをめぐる政治力学を分析する。

ソ連崩壊後、カスピ海地域は多くの国家に囲まれ、多様な利害を内包する戦略的要衝となった。ここでは石油資源だけでなく、パイプライン敷設ルートをめぐる地政学的重要性がきわめて高い。ロシア、グルジア、アゼルバイジャン、アメリカに加え、アストラハン州などロシア内部の諸地域の利害や天然資源を扱う企業の利害が複雑に交差し、単一のグレート・ゲームではなく、多層的なゲームが行われている。この結果、とくにパイプライン敷設ルートをめぐる、経済的インセンティブよりも政治的インセンティブが強く作動している。

極東・東シベリア地域でも状況は似通っている。ロシア、中国、朝鮮半島、日本などに加え、イルクーツク州などの利害が存在している。パイプライン・ルートでは、とくに近年、アンガルスクー大慶（中国ルート）よりも、アンガルスクーナホトカ（日本ルート）が重要性を増してきている。その理由として、冷戦期を通じ中国とロシアで恒常的なエネルギー需給関係がなかったことによる

信頼の問題、中国はロシアが提供しうる以上のものを求めていること、WTO加盟問題をめぐる両国の軋轢などが影響している。極東・東シベリア地域でも、地政学的重要性とともに、経済的インセンティブよりも政治的インセンティブが強く作動していることが伺われる。

両地域の共通点として、①国際・国内・地域という多層的利害を内包していること、②国際政治上の不安定要素を抱えており、地政学的重要性が高いことが挙げられ、結果として、政治的インセンティブが重視されている。ただし、利害構造の複雑さという点では、極東・東シベリア地域よりもカスピ海地域の方が上回っている。極東・東シベリアでは、資源はロシア一国内に存在しているのに対し、カスピ海地域では、多くの国々が直接資源にアクセスできる状況にあるからである。また、開発の現状という点でも、極東・東シベリア地域はカスピ海地域の後を追っているといえる。ここから、極東・東シベリア地域はカスピ海地域の状況から学びうる点が多く、状況次第で、北東アジア地域における経済協力の現実的可能性が高まりうるということが指摘できよう。

討論では、①アメリカによるイラク攻撃が実現すれば、ロシアはイラクで多くの利点を失う可能性が高く、今後の変化としていくつかの方向性が示された。②東シベリアで中国向けと日本向けの石油輸出両方をまかなうだけの石油生産が可能かどうか懸念されるが、不可能であれば西シベリアからも動員可能であるとした。③極東・東シベリアにおける経済協力が北東アジア地域での政治的安定につながる可能性は十分あるが、ガス・パイプライン協力よりもシベリア鉄道南北朝鮮への接続等の方が現実的であるとした。④環境問題はロシアでは他の国々より必ずしも重要な問題とは考えられていないこと、その結果、石油・ガス資源に依存した経済発展志向が続く要因のひとつもなっていることが述べられた。⑤ロシアで資源が豊富に存在する地域では、平均の生活水準は必ずしも高くないが、これには民族的要因のほか、歴史的、政治的要因も大きく、今後は変化する可能性があるとした。

参加者は教員・学生あわせて19人であった。報告・質疑は英語で行われたが、学生からもいくつかの質問が出されるなど、活発な議論が展開された。（林 裕明）



## 科学研究費プロジェクトシンポジウム報告

学術振興会・科学研究費プロジェクト「戦後処理政策と地域秩序の再編－中国、台湾、香港の場合」（代表：別枝行夫）では2003年1月26日（午前10時－午後5時）島根県立大学において公開シンポジウム「日本外交と中国－日華平和条約を中心とした再検討」を開催した（参加教員10名、学生・市民20名）。

今回は共同研究のテーマの中で戦後の日中関係－特に日中間の戦争終結を定めた1952年「日華平和条約」を中心に、日米中（中華民国：以下台北、中華人民共和国：以下北京）関係を検討することが目的であった。報告は：①別枝行夫（島根県立大学）：「対日講和条約・吉田書簡・日華平和条約」、②袁克勤（北海道教育大学）「日華講和と日本外交」、③陳肇斌（東京大学）「1950年代の日本外交と吉田書簡」、④川島真（北海道大学）「対日賠償請求問題と中華民国」、コメンテーターは鹿錫俊、司会は貴志俊彦（何れも島根県立大学）。

別枝報告は後続の3名の報告を聞くための予備知識解説及び年表的整理。参加者に学生・市民が多く、報告中の専門知識・用語を事前に解説することで理解を助ける目的である。別枝は51年の「対日講和（サンフランシスコ講和）条約」とこれを取り巻く国際環境、また条約に参加しなかった「中国」（二つの中国）の関係、日本と北京との関係樹立を危惧する米国に対し、吉田茂首相が発出した複数通の「吉田書簡」の意義と、近年の文書公開による再検討の必要性を解説した。

袁克勤は対日平和条約締結以降の日米交渉における日本の基本態度は「二つの中国」を前提としていたとする。トルーマン米大統領の特使として訪日したダレス国務省顧問らとの交渉に基いて日本側が用意した吉田書簡の再評価を試みた。結果として51年12月の吉田書簡で日本側は「将来は中国（北京）との政治・経済関係樹立を希望するが、当面は台北を平和条約の相手として選択する」ことを表明した。日本は米国を中心とする冷戦構造に完全に組み込まれた結果上記の決断は必然であったが、基本的発想は台北（中華民国）をあくまで「地方政権」と見なそうとしていたと考える。

陳肇斌報告は袁報告を受け、当初の予定を変更し、吉田書簡の再検討に焦点を当てた。51年2月から12月まで4通の「吉田書簡」が存在し、吉田

はダレスに対し、英米日の協調行動を説いた。しかし英米の方針は一致せず、吉田は「北京と講和しない」ことのみを強調し、台北とは貿易関係を軸とする実務協定を結ぶハラであった。米国は対日講和調印後、その発効（52年4月）前に日本が台北と平和条約を締結するよう強く求め、吉田も結局はこれに妥協する。

川島真報告は、台北との日華平和条約で焦点となった対日賠償請求問題を検討した。通説では蒋介石が唱えた「以德報怨」の延長上で台北が請求権放棄を決定したとするものが多かったが、川島は近年台湾で公開された「中華民国行政院賠償委員会」の膨大な文書を検討した結果、中華民国政府は早くから対日賠償請求の準備を進めており、請求権放棄は本意ではない（米国の圧力）ことを解説した。中国が北京と台北に分裂し、対日講和に双方とも参加を許されず、「日華条約」で中国の「正統政府」と認められたにも拘らず、すでに冷戦が進行していた52年に台北に残されたのは「名誉」だけであった。

この後、川島が素材を提供して制作されたNHK教育TVの番組「埋もれた戦争被害調査：台湾の初公開文書が語る日中戦争の悲劇」（99年放映）を見ながら、現在台湾に残された外交文書・行政文書について川島の解説を聞き、全体での討論に移った。鹿は歴史分析に欠かせない史料操作の重要性を指摘し、司会の貴志も台湾や英・米の資料所蔵状況について補足を行った。今回の各報告が対日講和から日華条約の間の歴史事実に集中していた詳細な研究報告であったことから、会場の学生・市民より歴史資料、公的文書の意義に関する質問が寄せられた。川島・別枝は最近日本外務省が公開した外交文書の内容に触れ、今回のテーマに関しても新資料が存在すること、今こそ戦後史の再検討が求められる時期であることを強調した。

日本と中国の戦争終結が当時の国際関係に大いに翻弄されたことを参加者も実感し、非常に意義深いシンポジウムとなった。以下、ゲスト報告者の手になる参考文献を記す。

袁『アメリカと日華講和－米・日・台関係の構図』（柏書房、01年）、陳『戦後日本の中国政策－1950年代東アジア国際政治の文脈』（東大出版会、00年）、川島他『共同研究・中国戦後補償－歴史・法・裁判』（明石書店、00年）。（別枝行夫）

### 「たたら製鉄に関する日韓交流の可能性を探る」

吉塚徹グループによる2002年度北東アジア地域学術交流財団共同プロジェクト研究助成事業「内発的発展論と補完ネットワークによる中山間地域活性化に関する日韓比較研究—島根県三隅町室谷地区をモデルケースとして—」の第四回研究発表会を、12月12日（木）、県立大学交流センター特別会議室で開催した。

このプロジェクトは、石見地域と韓国との比較研究を〈歴史班〉と〈里山班〉の二つに分けて調査・研究を進めており、歴史班単独の研究会としては今回が二回目となる。歴史班一回目の研究テーマは「日本と韓国における漂流民研究の現状」であり、8月末に山口県婦人教育会館で活発な意見交換を行った。今回のテーマは、山陰の伝統的地場産業であった「たたら製鉄」を取り上げ、「たたら製鉄に関する日韓交流の可能性を探る」をテーマとした研究発表会であった。これまでほとんど研究の進んでいない韓国側のたたら研究の現状を紹介するべく、韓国蔚山市に拠点を置くUBC（ウルサン放送センター）のディレクター・鄭尚台氏にお越しいただき、氏がおよそ20年前に制作した「最後のたたら師」というテレビ番組を見ながら、韓国におけるたたら製鉄と島根県におけるたたら製鉄の異同を検証することにした。

当日のプログラムは、まず初めに、これまで行ってきた研究の経過報告を行った後、研究発表（1）「たたら」研究の最新情報について、井上厚史（島根県立大学）が発表を行った。島根県教育庁埋蔵文化財調査センターの角田徳幸氏作成の「韓国製鉄遺跡研修報告」、および広島大学大学院文学研究科地表圏システム学講座の河瀬政利教授作成による「たたら吹製鉄の歴史」を紹介し、現時点までの調査で通説となっている見解を紹介した。それは、以下の三点に集約される。

- （ア）古代に朝鮮半島から製鉄技術が導入された。
- （イ）しかし、それ以降日本と韓国は構造的に全く異なった方向に技術を発展させた。
- （ウ）特に、近世日本で発達する大規模な地下構造と高殿式のたたらに関する技法は、日本独自のものである。

これに対し、井上は、朝鮮半島からの影響は中世に発達した「野だたら」にも見られるのではないかと疑義を挟み、尼子氏や周布氏など朝鮮半島

と盛んに交易を行っていた山陰の中世戦国大名の動向に注目すべきだと主張した。また、これまで注目されていなかった山口県史編纂所所蔵の「鍛冶工釧鑠秘密書」を紹介し、石見地方のたたら研究を推進する必要性を説いた。

次に、研究発表（2）「石見地方の鉄の歴史と民俗」について白石昭臣（島根県古代文化センター）が発表を行った。山陰民俗学の第一人者である白石氏は、「金山の祭文」「五行靈土公神旧記」「鉄山必要記事」「金屋子縁起抄」などの豊富な文献例を紹介しながら、かつて石見地方のたたら製鉄は出雲地方のたたら製鉄に引けを取らなかった。にもかかわらず、石見地方の「鉄の文化」に関する研究は非常に遅れており、韓国など周辺地域を含む産鉄の歴史と伝承の比較研究の重要性と必要性を訴えた。

最後に、研究発表（3）「韓国蔚山の砂鉄とたたら歌について」と題して、鄭尚台（韓国UBCディレクター）氏がかつて制作したテレビ番組「最後のたたら師」を見ながら、韓国蔚山市のたたら製鉄について発表を行った。鄭氏によれば、蔚山のタルチョンと呼ばれる地域は、鉄の生産に欠かせない大量の木材＝燃料源を持っており、また近隣の国との交易に便利な港も近くにあり、最高の立地条件にあった。韓国では普通、鉄といえば新羅よりも伽倻の鉄の方が取り上げられるが、伽倻の鉄は「沙鉄」（日本でいう「砂鉄」）であり、精錬しやすいが少量生産しかできなかった。それに対して新羅の鉄は「土鉄」＝赤土であり、少ない労働力で大量生産ができるというメリットがあったことなどを指摘した。

鄭氏が持参されたビデオ「最後のたたら師」が日本で紹介されるのは初めてであり、蔚山で行われていた「たたら製鉄」が「土鉄」を原料としていたことが確認されたのも、おそらく初めてのことであったと思われる。日本では想定されていなかった「土鉄」＝赤土を原料にした野だたらの技法が韓国では広く行われていたこと。また、石見地方のたたらも野だたらを中心に行われていたことを考え合わせれば、今後韓国慶尚南道のたたら研究と石見地方のたたらの比較研究は、思わぬ成果を呼び起こすかもしれないと期待される。

来年度は、舞台を韓国に移して調査研究を進めるつもりである。島根県石見地方という県立大学が立地する地元で根ざした調査研究であるだけに、来年度のプロジェクトの飛躍を期待したいと思う。

（島根県立大学助教授 井上厚史）

### ～地域住民と世代間の コミュニケーションづくりを目指して～

平成12年度から始まった〔NEAR財団・共同研究プロジェクト「しまね学」〕の1テーマとして、「メディア・ミックス・ソフト「新・石見風土記」」の製作に取り組んだ。

狙いは、県立大学がある“石見地方”に住む人々の、生活観と地域社会への意識を知り、同時に、過疎化が進み少子・高齢化社会の典型といわれるこの地域で、映像を含めた表現メディアの創作を進め、また作品の鑑賞を共有することで、住民同士や家族間コミュニケーションの活発化を推進する力になるのではないかという期待感もあった。特に、視覚と聴覚という人間が日常最も使い慣れた認識感覚に訴える“映像”からのアプローチは、高齢者と幼児という世代間ギャップに於いても、仲立ちの役割を有効に果たせるのではないかと考えたのである。例えば、家族団欒など憩いの時、おじいちゃんが孫を膝の上に抱っこしながら、まずビデオを観る。その後、おじいちゃんが伝え聞いていた昔話を語り始める。或いは、次の休みの日に、ビデオ画面に出てきた場所へ家族で出かけてみる、そんなシーンも想定してみたのである。従って、中身はファンタジーである。

実際の制作過程に於いても、現場は地元の人々を中核に置いたスタッフ・キャスト編成を心がけた。出演者は、県立大学の学生を始め、浜田市とその周辺に居住する市民であり、小学生であった。さすがに、ノウ・ハウとキャリアを必要とするメインのスタッフは東京・広島からプロのメンバーの助けを借りねばならなかったが、彼らにも『単に技術を提供するのではなく、指導をして欲しい技術ノウ・ハウやキャリアを残して欲しい』旨、繰り返し要請した。従来制作現場とは違う環境で、面食らったメンバーもいたようである。

また、演出上、今回は“電気紙芝居”という形の表現方式にしたが、ストーリー展開の要となる朗読は、現在の日本新劇界の第一人者女優である佐々木愛氏にお願いした。彼女は金城にある「夢の音・森の公民館」の名誉館長であり、石見の地には深い関わりを持っている。さらに、その語り方は『分り易い石見弁』にして貰ったが、その方言指導は、地元の方言研究者であり本学の社会人

聴講生でもある前木一嘉氏（浜田市在住）に依頼した。前木氏に台本を読んで貰ったものをテープに録り、佐々木愛氏が練習した後に本録音するという手順を踏んでいる。音楽担当の福岡ユタカ氏も浜田市出身である。石見神楽に触発されて、世界の土着の音楽を追求める気鋭の音楽家であり、昨年海遊祭のメイン企画での演奏者としてご記憶の方も多かろう。これら、地元に着したスタッフ・キャスト編成によって、作品に〔石見地域の匂い〕のようなものが醸し出れば成功なのだが、その評価は鑑賞者に譲ることとしたい。

さて、“メディア・ミックス・ソフト”という名称だが、これは造語である。そして、ここにはいくつかの想いを籠めてある。その中核は「映像」なのだが、本来「映像作品」は多種類の表現分野が総合的に融合する中で作られていくものであるが、その中には、文学的要素も美術的要素も存在する。また、現代の「映像」は音による表現も大切な要素だが、音の分野でも、音楽や朗読に留まらず、自然界の音もあれば、人工的な効果音の挿入が有効な場合もある。さらに、最近のデジタル技術の発達は、その特性や機能を十分に理解し、使いこなせれば、思わぬ感動を作り出すこともできる。つまりは、これまで人類が創造してきた様々な表現形態や表現手段を活かせるという特性を持った表現分野である。さらに、その発表・発信においても、今日では多くの可能性が生じている。放送、映像出版はもとより、大容量のネットや衛星を介せば、全国津々浦々にも、海外に送ることさえも瞬時に伝達することが可能となっている。

これら、制作と発表という二つの課題を網羅したいと考えた結果のネーミングであった。そして、とりあえずの最終形をDVDに『焼いた』。DVDが持つ「音声の多チャンネル化が可能」という機能を利用したかったからである。従って、今回の作品は、メインの音声トラックを選べば日本語の朗読が聴けるが、その他に英語・中国語・韓国語・ロシア語の朗読が聴ける。無論、音楽などはステレオで収録されている。昔話から、その国の人々の生活や意識、風土や習慣を窺い知ることができることは往々にしてあることである。このDVDによって、日本と日本人への理解を文化の面で深めて貰えれば、地域に存在する大学からの「情報発信」の役割を果たすことにつながるのではないかと考えている。

（島根県立大学教授 瓜生忠久）



## 横田禎昭教授退任記念講演

このたび、横田禎昭教授が、本学を退任されることになり、本学最初の名誉教授とられた。

横田教授は、1940年1月、広島県庄原市生まれ、広島大学文学部東洋史を卒業、広島大学大学院で東洋考古学を専攻し、博士過程を修了した。

1971年、広島大学イラン調査団、学術訪中団などに参加し、修道大学、岡山大学などにおいて教鞭をとり、平成5年より島根県立国際短期大学教授に就任、学科長、学生部長などを歴任した。引き続き本学創設に参加し、東西交流史、東洋の歴史（古代）を教授された。

平成9年より三年間、島根県と友好県区協定を締結している寧夏回族自治区において、寧夏大学との共同プロジェクトによる国際学術調査を行ない、その成果を昨年12月、『寧夏回族自治区における古代の民族と青銅器文化の考古学的研究』（淡水社出版）という大著にまとめ上梓したばかりである。

横田教授には、『草原の道』（亜紀書房1973）『中国古代の東西文化交流』（雄山閣1981）、『シルクロードの歴史と文学』（第一法規1981）『世界の農耕起源』（雄山閣1986）、『岩波講座日本考古学（中国新石器時代）』（岩波書店1986）、などの著書の他、平凡社『世界百科辞典』、小学館『日本百科全書』、平凡社『世界考古学辞典』などの分担執筆の業績がある。

こうした考古学者としての功績とは別に、横田教授の我が大学における役割も、大いに評価されるべきであろう。開学まもない本学にあって、各種の委員長をはじめ、評議委員など重い責任を果たし、また学生の良き相談相手としても、親しまれてきたのである。

本学における横田教授の足跡を、振り返ってみよう。2001年3月、中国北京において、アジア史学会が開催された。中国科学院における講演に際して、寧夏など多くの調査から得た研究をもとに、母系制社会への批判を展開し、会場の聴衆と議論となった。のちに会食の折りに、中国の研究者から、なんでも母系制社会で説明しようとする研究態度を批判したことを、よくぞ言ってくれたとまで称賛された。横田氏の剛直な人柄をしめすエピソードと言えるだろう。

2002年11月、本学において、横田教授を実行副委員長として、アジア史学会の第11回大会が開催された。これには、実現に努力した教授の力が、大きかった。奇しくも大会の前日、96歳の天寿を全うされた初代会長の江上波夫東京大学名誉教授とは、横田教授も共に発掘に参加したことがある。

上田正昭現会長、中国考古学院前院長の王仲殊教授など、多くの碩学が本学講堂に集うたことは、NHKの全国ニュースでも取り上げられた。

横田教授は、学会を本学に招致した副委員長として、基調講演を行ない、積年の研究成果である寧夏の青銅器文化について発表した。

同年12月、横田教授は、市民公開講座において、『渤海について』講演された。平安時代に日本を訪れた渤海使は、出雲、隠岐、石見など、島根県に漂着した例も少なくない。教授の判りやすい講義は、謎の国「渤海」について、おおいに市民の関心を喚起することになった。

2003年2月5日、大講義室1において、横田教授の「定年ご退職記念講義」が行なわれた。『寧夏の青銅器文化の特徴と考古学上の位置付け』と題された講義は、教員、学生など、満員の聴衆にむけて行なわれた。

中国の西北、新疆ウイグル自治区のタリム盆地に至る道は、河西回廊と呼ばれ、古来オアシス地帯をなして、歴史の舞台となってきた。

BC5000年代、メソポタミアのハラフ遺跡において銅器が確認されてから、青銅器が出現するまで、ほぼ1000年の間隔があり、やがて殷（商）をはじめ各地に普及するようになる。ひとくちに青銅といっても、錫の組成には、2～8パーセントほどの含有量の差がある。ウル王朝で普及しはじめた青銅器は、いわば都市文明とともに発達したと言える。

中国の中原から遅れて普及していった西域の青銅器は、独自の発達を遂げることになる。シルクロードの月氏、烏孫など多くの民族が、こうした青銅器文化の担い手として、これまで考察されてきた。横田教授の講演は、単に考古学の解説ばかりではなく、シルクロードに展開された多くの民族の興亡の歴史にも言及し、聴衆を魅了した。講演会は、盛大な拍手と花束贈呈をもって終了し、ビューラインにおける記念パーティーへと移行した。

横田名誉教授は、今後も講師として東洋史の講義を行なうことになり、また大学院への協力をも約束しておられる。

# NEARセンター短信

## ● 北東アジア地域研究センター運営会議

12月16日（月）

- ・15年度国際シンポジウムについて
- ・NEAR News第11号について

2月17日（月）

- ・研究部門の設置について
- ・平成15年度主任研究員、研究員、客員研究員選考について
- ・2003年島根国際シンポジウムの実行委員会発足について

## ● 北東アジア地域研究センター企画運営委員会

第15回企画運営委員会

期 日：平成14年12月2日（月）

第16回企画運営委員会

期 日：平成15年1月20日（月）

第17回企画運営委員会

期 日：平成15年2月4日（火）

第18回企画運営委員会

期 日：平成15年2月17日（月）

## ● 北東アジア研究会の開催について

### ■北東アジア研究会

（共催主体）北東アジア地域学術交流財団共同研究プロジェクト「共同体の再編と社会システム」  
（代表 鹿錫俊）

日 時：2002年12月13日 15：00～17：00

テーマ：9.11事件後アメリカの中国政策

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

報告者 趙全勝教授（アメリカン大学国際関係学部比較地域研究学科長）

※報告は通訳を介して行われました。



趙全勝教授（中央）

### ■第17回「北東アジア研究会」

日 時：2003年2月4日 13：20～15：00

テーマ：「日本の平安文化の構図ー北東アジア地域関係の中の日本」

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

報告者：林 直道（大阪市立大学名誉教授、大阪

経済法科大学客員教授）

### ■第18回「北東アジア研究会」

日 時：2003年2月17日 15：00～16：30

テーマ：「Russian Oil and Pipeline Politics in Caspian and Far Eastern Regions」

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

報告者：A. マゴメドフ（ロシア・ウリヤノフスク国立工科大学歴史文化学部学部長・準教授）

※講演は英語により行われました。



### ■第19回「北東アジア研究会」

日 時：2003年2月19日 13：20～15：00

テーマ：「グローバル時代の環日本海交流」

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

報告者：本多健吉（福井県立大学教授）

### ● 今後の北東アジア研究会の予定について

### ■第20回「北東アジア研究会」

日 時：2003年3月24日 13：30～17：00

テーマ：「中国のIT開発の進展と国際分業研究」  
（NEAR財団プロジェクト）中間報告会

場 所：島根県立大学交流センター 特別会議室

総合司会：三本松 進

報告者：報告者各執筆メンバー

特別講演：上海交通大学経営管理学院 宣国良教授  
まとめ：増田祐司教授

### ● 紀要『北東アジア研究』第5号発行

北東アジア地域研究センターは、『北東アジア研究』第5号を平成15年3月の発行を目指して編集作業中です。

## NEAR News 第11号

2003年2月発行

### 【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター  
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ:http://www.u-shimane.ac.jp/